

紀州地域農業改良普及センター

普及1課

普及2課

3 紀州地域農業改良普及センター

3-1 普及1課

3-2 普及2課

(1) 管内の概要

かんきつ類の振興では、熊野灘沿岸地域の温暖な気候条件を活かした生産販売体制づくりに取り組んでいます。栽培面積は835haで県内一の産地規模であり、地域経済の基幹となっています。温州みかんでは優良系統への転換やマルドリ栽培を推進し、高品質果実の安定生産、安定供給に取り組んでいます。平成17年度に「三重ブランド」認証を取得し、安全・安心、品質重視の消費者から支持される商品づくり、産地づくりに取り組んでいます。

水田農業では、1戸当りの平均経営面積は約50aと極めて零細で、自己完結型の稲作が中心です。一部地域では、「三重23号」やレンゲ米等に取り組んでいます。近年は、中山間地域を中心に農業者の高齢化や後継者の減少による担い手不足、野生鳥獣による被害の増加に伴い、遊休農地の増加や集落機能の低下は進みつつありますが、一部中山間地域では、集落機能の維持や地域活性化を目指した集落営農の取組が行われています。

大規模な酪農経営をはじめ、肉用牛、養豚、採卵鶏の畜産経営が点在しています。また、小規模ではありますが施設野菜、施設花きの経営も点在しています。

(2) 普及活動基本方針

① かんきつ産地を核とした地域振興

かんきつ類は、紀南地域の基幹作物であり、消費者に信頼される産地として生き残れるように、激化する産地間競争に打ち勝つための施策が求められています。

極早生温州系統を主力に市場出荷する生産体制を整えており、カラ、セミノール、サマーフレッシュといった他産地と差別化できる品種を組み込んで、独自の販売戦略を展開しています。特に極早生温州の販売においては、全国をリードする産地となっています。さらに、国営農地開発事業によるかんきつ類生産園地を中心に園地基盤整備が進んでいます。地域内にある統一選果場には非破壊糖酸度センサーを装備し、全果実が選別できる選果システムを整備しています。

しかし、価格が低迷している品種もあり、優良品種への更新やマルドリ栽培等の高品質果実生産技術の導入による生産性の向上が課題となっています。また、農業者の高齢化、担い手不足、農作業労働力の減少、遊休・荒廃園地の増加、生産コストの増加が課題となっています。

そこで、温州みかんの単なる早期出荷産地からの脱却に取り組み、持続的に攻める姿勢を貫くかんきつ産地への方針転換を図るために、今後は、産地の旗艦品種である県育成‘みえ紀南1号’の面積拡大及びマルドリ栽培の推進に引き続き取り組みます。

マルドリ栽培を推進するために、引き続き関係機関と産学官連携体制で進めていきます。中晩柑類については生産者部会等と連携しながら、優良系統の生産振興に取り組みます。

さらに、統一選果場整備事業(強い農業づくり交付金 H26)、SI-CAT 事業(果樹に関する気候変動適応策経験知抽出ツール開発事業 H27-31)、人工知能未来農業創造プロジェクト(革新的技術開発・緊急展開事業 H28-29)、ICTを用いた施設中晩柑類高品質化技術実証(食バリューチェーン形成プロジェクト H27-30)、中山間地域における労働力不足の克服と気候変動に適応した省力的高品質柑橘生産技術の実証(スマート農業加速化実証事業 R01-02)、東紀州地域に適合したカンキツ‘あすみ’の施設栽培体系及び露地栽培体系の確立(新品種・新技術の確立支援事業 R01-02)、せとかの栽培技術確立と高品質果実生産の実証(新品種・新技術の確立支援事業 R02-03)などの事業を活用して農業技術の高度化、ICT活用技術の導入を推進します。

また、輸出拡大への取組をJA伊勢三重南紀地区本部や法人経営体と引き続き進めていきます(輸出に取り組む事業者向け対策事業 H25~、グローバル産地づくり推進事業 R01-03)。また、食の安全や環境保全に取り組む農業者の認定制度であるGAP認証の取得についても引き続き支援を行っていきます。

かんきつ類輸出実績 (t)

品目\年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
温州みかん(タイ向け)	7.0	7.8	14.0	19.9	10.3	9.3	19.6	38.0	7.8
温州みかん(香港向け)		3.6	5.4	5.2	7.5	4.5	4.4	4.8	1.8
不知火(タイ向け)		0.5	0.2	0.5	0.5	0.5	2.7	3	1.5
せとか(タイ向け)			0.2	1.5	2.0	1.8	4.4	2	6.3

(伊勢農業協同組合三重南紀地区本部出荷実績)

② 新規就農者の確保・育成及び担い手育成

高齢化等による担い手の減少により、かんきつ類を中心とした産地を維持するためには、担い手として新規就農者の確保・育成と担い手への農地の集積が急務となっています。

平成27年10月、JA三重南紀(現JA伊勢)が株式会社オレンジアグリ(以下オレンジアグリ)を設立しました。オレンジアグリは、新規就農者の確保・育成、優良農地の担い手への集積を推進するために、新規就農希望者の栽培技術指導研修、農地の‘暖簾(のれん)分け’による新規就農者への農地の集積を行うとともに、柑橘生産を核として産地の担い手としての役割も果たします。

今後、三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会等の関係機関と連携して、オレンジアグリが役割を発揮し、かんきつ産地の維持・発展に寄与できるよう支援していきます。

また、かんきつ類以外を志向する新規就農希望者へも、市町等関係機関と連携して、地域の担い手になれるよう引き続き支援していきます。

③ 三重県型集落営農の推進

水田農業では、集落環境や集落機能を維持し、持続可能な水田営農の仕組みづくりが必要となっています。

特に、中山間地域においては未整備田が多く、畦畔管理作業にも労力を要し、高齢化や後継者の減少による担い手不足に加え、サル、シカ、イノシシ等の被害により、遊休農地の増加や集落機能の低下が深刻になっています。

そこで、地域の持続的な営農の仕組みを有する集落の確立及び三重県型集落営農の確立に向けて、関係機関との連携を図りながら、水田農業の担い手と地元集落がともに負担を軽減しあえる取組を支援します。

また、水田の有効利用及び水田農業の担い手の経営安定策の一つとして、米粉用米や飼料用米、稲 WCS（稲発酵粗飼料）等の新規需要米の取組を支援します。

④ 農業被害軽減に向けた獣害対策の推進

野生鳥獣による農業被害は、進入防止柵の整備等が進み減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあり、高齢化による集落機能の低下と被害による生産意欲の減退が、遊休農地の増加に拍車をかけています。

被害の軽減には、農業者だけでなく非農家も含めた集落全体の取組が重要であり、「エサ場をなくす」、「隠れ場所をなくす」、「出来る限り囲う」、「追い払う」、「適正に捕獲する」の5箇条を集落全体で協力して実行する体制を構築していく必要があります。

そのため、集落ぐるみの獣害対策の重要性を啓発していくとともに、集落や農業者等の主体的な獣害対策の取組を支援します。

⑤ 地域特性を活かした6次産業化、地産地消の推進

かんきつ類や地域特産品を活用した新商品開発、生産体制、商品改良や販路開拓をはじめ、農畜産物の6次産業化への関心が高まっています。平成25年に紀勢道が延伸されて名古屋方面からのアクセスが大幅に改善し、入り込み客数は増加傾向にあります。

そこで、かんきつ類をはじめとする地域特産の農畜産物を利用した6次産業化を支援し、農家所得の向上と農村地域の活性化を図ります。6次産業化の取組は当地域でも既

に始まっていますが、6次産業化関連事業や農商工連携関連事業等を活用し、この取組をより大きなものとし、より大きな成果を上げられるよう支援します。平成24年度には、JA三重南紀（現JA伊勢）の直売所「ほほえみかん」が整備され、地元農産物の販売拠点として、地産地消の推進に大きな期待が寄せられ、直売部会の活動も活発になってきています。

また、農地を守り地域農業の活力を高めるため、定年帰農者や高齢者を中心とした地産地消の農業振興や、直売所向けの適量多品目栽培や地域で取り組む特産品づくりなど、地域づくりにつながる取組を支援します。

⑥ 農業経営体の育成

果樹では、柑橘、梅を中心とした経営体への支援、野菜ではトマトを中心に組織力の強化、個別経営体への支援が求められています。また、果樹や野菜経営を主体とする新規就農者や法人も増加しており、各経営体の技術的、経営的支援が求められています。今後は、農外からの農業への参入を図る企業による地域農業の活性化も期待されています。そこで、農業経営体の確保とあわせて、経営環境の変化に対応し、農業経営を持続的に発展させていく力を持った経営体を育成するため、農業団体等と連携し、経営体の経営管理（マネジメント）の実践に向けた支援を行います。

・紀州地区の新規就農者の状況

市町／年度		26	27	28	29	30	R1
熊野市	新規学卒						
	Uターン	1				4	
	Iターン		1	2		2	
御浜町	新規学卒						
	Uターン	1	3			3	
	Iターン	1	1	1	1	2	1
紀宝町	新規学卒						
	Uターン						
	Iターン		1				
尾鷲市	新規学卒						
	Uターン					1	
	Iターン						
紀北町	新規学卒						
	Uターン	1					
	Iターン		2				

参考（就農形態別）

（過去5年間、H26-R1年度までの累計）

市町名	新規学卒	Uターン	Iターン	計
熊野市		4	5	9
御浜町		7	7	14
紀宝町			1	1
尾鷲市		1		1
紀北町		1	1	2
計		13	14	27

・紀州地区のパートナーシップ状況（H31.3.31現在）

市町名	農村女性アドバイザー数	女性農業委員数	家族経営協定締結数
熊野市	1	2	9
御浜町	7	2	29
紀宝町	2	3	8
小計	10	7	46
尾鷲市	0	2	0
紀北町	1	0	7
小計	1	2	7
計	11	9	53